

事業者を対象としたアンケート調査

■目的 県内事業者の活動に与える影響を把握し、必要な対策を検討するため、関係部局と連携し、第1回（5月）からの定点観測として行う。

■実施時期(予定) 8月4日(火)～8月21日(金)

■結果公表 9月上旬（各派代表者懇談会、県議会、実務者会議等で説明予定）

■対象業種 すべての業種

【アンケート内容】

・企業・団体名 ・所在市町村 ・入力者 職氏名 ・業種 ・従業員規模

設問1 7月末現在、中東情勢の影響は貴事業所の事業活動に影響を与えているか。

- | | |
|------------------|-------------------|
| ① 大きく影響を与えている | ② 少し影響を受けている |
| ③ 今後影響を受ける可能性がある | ④ 現在、今後ともに影響は受けない |
| ⑤ 現時点では分からない | ⑥ その他（ ） |

設問2-1 （設問1で①②③を回答した方）要因について伺います（複数選択）

- | | |
|------------------------|---------------|
| ① 燃料油価格の高騰（ガソリン・重油等） | ② ①の品薄による調達難 |
| ③ 石油製品価格の高騰（ナフサ等の石油由来） | ④ ③の品薄による調達難 |
| ⑤ ③以外の資材（肥料、飼料含む）価格の高騰 | ⑥ ⑤の品薄による調達難 |
| ⑦ 上記以外の価格高騰や調達難 | ⑧ サプライチェーンの混乱 |
| ⑨ 中東でのプロジェクト延期 | ⑩ その他（ ） |

事業者を対象としたアンケート調査

設問2-2 2-1の具体的な内容（7月末時点で、なにが、どのような状態か）

（例）仕入れ先のSS（〇〇）にも元売り（〇〇）から重油が4月末から供給されなくなった
シンナーの価格が2月と比べ、1.5倍となり、入手も厳しい

設問3-1（設問1で①②③を回答した方）前回調査時（5月）と比べ影響への変化はあるか？

※前回ご回答いただいていない方は、5月末と比較してお答えください。

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| ① 影響が初めて出てきた | ② 影響が大きくなった |
| ③ 影響は変わらない（常態化） | ④ 影響は小さくなった |
| ⑤ 現時点ではわからない | ⑥ その他（ ） |

設問3-2 3-1の具体的な内容（いつから、なにが、どのような状態など）

（例）④選択：潤滑油の調達難は解消されたが、依然として価格高騰が続いている。

設問4-1（設問1で①②③を回答した方）貴事業所での対応策（複数選択）

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| ① 事業活動の停止、縮小 | ② 自社内での燃料油や石油由来製品の使用量削減 |
| ③ 顧客への価格転嫁 | ④ サプライヤーとの値下げ交渉 |
| ⑤ 国の目詰まり相談窓口活用 | ⑥ 在庫の活用 |
| ⑥ 代替品や代替調達先の確保 | ⑦ 金融機関等からの借入れ ⑧ 納期の調整 |
| ⑨ 対応できていない | ⑩ その他（ ） |

事業者を対象としたアンケート調査

設問4ー2 4-1の具体的な内容

(例) 在庫調整や代替品(〇〇から△△)の調達により、事業活動は継続できている。

設問5 行政や関係団体からの必要な支援策について(複数回答) (補正等の県や関係機関の取組を記載した上で、さらに聞いていきたい。)

- | | |
|--------------|-----------------------|
| ① 燃料油の安定供給 | ② 石油製品の安定供給 |
| ③ 資材等の安定供給 | ④ 省エネ化・エネルギーコスト削減支援 |
| ⑤ 資金繰り支援 | ⑥ 価格転嫁支援 |
| ⑦ 生産性向上支援 | ⑧ 相談体制強化、情報提供の迅速化・充実化 |
| ⑨ 現時点では分からない | ⑩ 特に必要ない |
| ⑪ その他() | |

設問6 県等に相談や質問、ご意見など

事業者を対象としたアンケート調査

- **目的** 国際情勢の変化が県内事業者の経営に与える影響を把握し、必要な対策を検討するため、関係部局と連携し、アンケート調査を実施
 - **実施時期** 5月13日（水）～5月28日（木）
 - **結果公表** 5月下旬 or 6月上旬（各派代表者懇談会、県議会等で説明予定）
※適宜、速報としてとりまとめ
 - **対象業種** 農業、林業、建設業（土木・建築）、製造業、電気・ガス、運輸、卸売・小売、医療・介護・福祉、サービス（観光・宿泊業）、廃棄物処理業、教育、飲食 等

【アンケート内容】

- ・企業・団体名 ・入力者 職氏名 ・業種 ・従業員規模

設問 1 中東情勢の悪化は、貴事業所の事業活動に影響を与えているか。

- ① 大きく影響を与えている
② 少し影響を受けている
③ 今後影響を受ける可能性がある
④ 現在、今後ともに影響は受けない
⑤ 現時点では分からない
⑥ その他（ ）

設問 2-1 (設問 1 で①②③を回答した方) 要因について伺います (複数選択)

- | | |
|------------------------|---------------|
| ① 燃料油価格の高騰（ガソリン・重油等） | ② ①の品薄による調達難 |
| ③ 石油製品価格の高騰（ナフサ等の石油由来） | ④ ③の品薄による調達難 |
| ⑤ ③以外の資材（肥料、飼料含む）価格の高騰 | ⑥ ⑤の品薄による調達難 |
| ⑦ 上記以外の価格高騰や調達難 | ⑧ サプライチェーンの混乱 |
| ⑨ 中東でのプロジェクト延期 | ⑩ その他（ ） |

事業者を対象としたアンケート調査

設問2-2 2-1の具体的な内容（いつから、なにが、どのような状態など）

（例）仕入れ先のSS（〇〇）にも元売り（〇〇）から重油が4月末から供給されなくなった

設問3 （設問1で①②③を回答した方）貴事業所での対応策（複数選択）

- | | |
|-------------------------------|-------------------------|
| ① 事業活動の停止、縮小 | ② 自社内での燃料油や石油由来製品の使用量削減 |
| ③ 顧客への価格転嫁 | ④ サプライヤーとの値下げ交渉 |
| ⑤ 国の目詰まり相談窓口活用 | ⑥ 対応できていない |
| ⑦ その他（ ） | |

設問4 （設問1で①②③を回答した方）今後考えられる懸念点について

設問5 行政や関係団体からの必要な支援策について（複数回答）

- | | |
|-------------------------------|-----------------------|
| ① 燃料油の安定供給 | ② 石油製品の安定供給 |
| ③ 資材等の安定供給 | ④ 省エネ化・エネルギーコスト削減支援 |
| ⑤ 資金繰り支援 | ⑥ 価格転嫁支援 |
| ⑦ 生産性向上支援 | ⑧ 相談体制強化、情報提供の迅速化・充実化 |
| ⑨ 現時点では分からない | ⑩ 特に必要ない |
| ⑪ その他（ ） | |

設問6 県等に相談や質問、ご意見など